

戦略Ⅳ 「まち」の創生

自然溢れる環境で、健康・安心・便利な暮らしを実現する

【現状と課題】

- 人口減少と少子高齢社会の進行により、地域コミュニティの脆弱化を招く恐れが高まっており、市民を主役とする協働のまちづくりを引き続き進めていく必要があります。
- 自然溢れる環境で農業を中心とした産業振興を進めてきましたが、今後のまちづくりには生活環境の整備や医療・福祉の充実などへの要望が高くなっており、周辺市町との連携を含め、健康・安心・便利なゆとりある暮らしの実現が求められています。
- 若い女性を中心とした転出超過に歯止めをかけるためには、子育て環境を含め生活がしやすいまちとして医療・福祉の充実を図る必要があります。
- 全ての市民にとって暮らしやすい安全・安心なまちづくりを進める必要があります。

【基本目標】

- 市民を主役とする協働のまちづくりを進めてきた流れを受け、超高齢社会を見据えたまちづくり団体の活動や生涯学習活動、地域の市民参加によるファミリーサポートセンター事業の実施など、地域の総力を結集したまちづくりを進め、子育てに配慮した安心・便利な暮らし（まち）を実現します。
- 子どもから高齢者まで世代を問わず健康に暮らせるように、周辺市町との連携により、医療・福祉面の環境整備を進め、若い女性から子育てしやすいまちとして選ばれるまちを創造します。
- 地域の防災力や防犯力など暮らしを守る基礎力を高め、安全・安心な暮らしを実現します。
- 市民の移動手段として、既公共交通の維持確保と乗合自動車の運行拡大等の交通施策を展開することで、より良い公共交通ネットワークを目指します。
- 地域の課題解決、地域の社会・生活のさらなる質の向上に向け、情報通信技術など Society 5.0 の実現に向けた技術（未来技術）の活用可能性などを検討します。

【成果指標】

市民の定住意向 (市民アンケート)	基準値(平成 30 年)	目標値(令和 6 年)
	58.6%	75.0%
若者(市内高校生)の愛着度 (市内高校生アンケート)	基準値(令和元年)	目標値(令和 6 年)
	59.3%	65.0%

【戦略展開方針】



基本目標

自然溢れる環境で、健康・安心・便利な暮らしを実現する

基本施策

- ①地域を描くコミュニティの創出
- ②みんなが健康でいられる環境づくりの推進
- ③安心・便利なまちづくりの推進

① 地域を描くコミュニティの創出

◇人口減少と少子高齢社会の進行に備えて、市民協働によるまちづくりと地域コミュニティを強化していくための地域におけるひとつづくりを進めます。また、子育てを地域全体で支える仕組みづくりを引き続き進めていきます。

② みんなが健康でいられる環境づくりの推進

◇全ての市民が生涯にわたって健康に暮らせるように、健診や健康教室、予防接種などを行うことにより疾病予防や病気の重症化を防ぎ、市民の健康を維持する取り組みを行います。また、周産期医療や休日・夜間等の小児等救急医療、ひとり暮らし高齢者などに対するセーフティネットの構築を進めます。

③ 安心・便利なまちづくりの推進

- ◇自主防災組織が定める防災計画策定への助言・指導、消防団への支援を通して地域の防災力を向上させ、防犯灯の整備、防犯活動団体への支援を通して地域の犯罪を未然に防ぐ環境を構築します。
- ◇乗合自動車の運行エリアの拡大による移動手段の確保を図ります。また、公共交通については、利用促進を図るとともに、交通弱者の移動手段の確保の観点から維持に努めます。
- ◇県や企業等と連携して、Society 5.0の実現に向けた交通支援分野等における、AI やIoT等の先端技術、ロボット技術を活用した実証実験等を行うことなどを検討します。

V 銚田市総合戦略

2 個別戦略

基本施策① 地域を描くコミュニティの創出

KPI（重要業績評価指標）

指標	基準年度	基準値	目標値(令和6年)
協働のまちづくり補助団体数（延べ）	平成30年	1団体	15団体
「市民活動交流ひろば」登録団体数（延べ）	平成30年	1団体	10団体
青少年教育事業に対する満足度	平成30年	98.8%	98.8%
成人式出席率	平成30年	73%	75%
放課後子供教室参加者数	平成30年	—	年200人
ファミリーサポートセンター事業登録会員数【再掲】	平成30年	108人	150人

施策方針と主な事業

<p>■ 市民協働事業の活性化</p> <p>◇市民団体やグループが自らの発想と行動により地域課題の解決や地域コミュニティの活性化等に寄与する活動に対して支援を行うことで、市民を主体とする協働のまちづくりを引き続き進めます。</p> <p>◇生涯学習活動・社会教育を通して、子どもから大人まで、地域を支える人材の育成を行います。</p>	
<p>[主な取組]</p> <p>まちづくり推進事業、生涯学習推進活動、青少年育成事業など</p>	<p>[主たる担当部署]</p> <p>まちづくり推進課・生涯学習課・銚田中央公民館</p>
<p>■ 地域による子育て支援</p> <p>◇子どもが夏休みなどの長期休暇期間中に地域交流や様々な体験事業などができる場の提供を引き続き行い、子供の居場所を確保します。</p> <p>◇地域の市民参加によるファミリーサポートセンター事業や、放課後子ども教室推進事業によって、地域全体で子育てを支援する体制の充実に図ります。</p>	
<p>[主な取組]</p> <p>放課後子ども教室推進事業、子育てファミリーサポート事業（ファミリーサポートセンター事業） など</p>	<p>[主たる担当部署]</p> <p>生涯学習課・子ども家庭課</p>

基本施策② 모두가健康でいられる環境づくりの推進

K P I (重要業績評価指標)

指標	基準年度	基準値	目標値(令和6年)
メタボリックシンドローム率	平成30年	18.0%	8.0%
健康教室の満足度	平成30年	100%	100%
健康教室参加者数(延べ)	平成30年	8,900人	12,450人
子どもインフルエンザ予防接種接種率	平成30年	88%	90%
シルバーリハビリ体操3級指導士数(延べ)	平成30年	171人	200人
認知症サポーター数(延べ)	平成30年	4,613人	6,000人
要介護認定率	平成30年	15.4%	15.4%
高齢者世帯への火災報知器設置数(延べ)	平成30年	364台	420台
夜間小児救急利用者受入体制	平成30年	365日(通年)	365日(通年)
新規医師雇用数(補助)(延べ)	平成30年	7人	12人
ドナー登録者数(延べ)	平成30年	184人	200人
国体後のクライミング大会実施回数(延べ)	令和元年	—	6回
ほこたマラソン大会参加者数	平成30年	年2,059人	年2,500人

施策方針と主な事業

<p>■ 市民の健康づくりの推進</p> <p>◇市民の生活習慣病の発症を未然に防ぐために、メタボリックシンドロームの該当者や予備群の者に対する特定保健指導事業や健康教室を通して、生活改善や健康維持、健康増進を図ります。</p> <p>◇子どもや妊娠を希望する若者には、任意となっている予防接種の補助を行い、健康な生活づくりを推進します。</p> <p>◇高齢者に対しては、介護予防事業により健康寿命の延伸を図ります。</p>	
<p>[主な取組]</p> <p>特定保健指導事業、健康教室事業、生活習慣病予防対策事業、予防接種事業、地域支援事業 など</p>	<p>[主たる担当部署]</p> <p>保険年金課・健康増進課・介護保険課</p>

V 鉾田市総合戦略

2 個別戦略

■ 妊娠・子育てから高齢期までのセーフティネットの構築	
<p>◇市内の病院、医院、診療所及び旧鉾田保健所管内の公的病院の医師不足を解消し、地域医療体制を維持するため、常勤医師を新たに雇用するための補助を行います。</p> <p>◇休日及び夜間における小児等の救急医療については、休日診療在宅当番医制や鉾田地域病院群輪番制、鹿嶋市夜間小児救急診療所の啓発活動を行います。</p> <p>◇周産期医療については、医療機関と連携し妊娠から出産、育児等において、市民が安心して過ごすことができるよう支援を行います。</p> <p>◇ひとり暮らしの高齢者などの見守りを必要とする世帯には、緊急通報システムや定期便事業、火災報知器の給付などにより安全・安心を確保します。</p> <p>◇骨髄移植とドナー登録の推進を図るため、骨髄・末梢血幹細胞提供者（ドナー）または最終同意後に骨髄等の提供が中止になった者及び事業者に対し、経済的な負担を軽減する助成を行います。</p>	
[主な取組] 夜間小児救急事業、医師確保支援事業、骨髄ドナー支援事業、高齢者生活支援事業 など	[主たる担当部署] 健康増進課・介護保険課
■ スポーツを通じた健康づくりの推進	
<p>◇国体終了後のスポーツライミング施設を「国体のレガシー」として活用し、県内スポーツライミングの中心地を目指し大会等を開催し、スポーツライミングを普及させることで、スポーツを通じた健康づくりの意識向上を図ります。</p> <p>◇ほこたマラソン大会をハーフマラソンの大会として継続実施することにより、市民の参加機会を確保し、健康づくりを支援します。</p> <p>◇スポーツ推進委員会を中心に、幅広い年齢層に向けて教室や大会を開催し、市民の健康増進を推進します。</p> <p>◇総合型地域スポーツクラブ、体育協会、スポーツ少年団等への支援を行い、団体等の活性化やスポーツ人口の拡充に努めます。</p> <p>◇市のスポーツ拠点施設である鉾田総合公園等の機能充実を引き続き進め、誰もが安全かつ快適に活動できるスポーツ環境の維持・整備に努めます。</p>	
[主な取組] スポーツライミング推進事業、ほこたマラソン大会事業、スポーツ団体等支援、スポーツ推進事業 など	[主たる担当部署] 生涯学習課

基本施策③ 安心・便利なまちづくりの推進

KPI（重要業績評価指標）

指標	基準年度	基準値	目標値(令和6年)
防災計画策定済み自主防災組織数	平成30年	—	20団体
防犯灯設置基数(延べ)	令和元年	7,350基	7,600基
防災行政無線戸別受信機デジタル化更新率	令和元年	0%	100%
鹿島臨海鉄道1日当たり平均市内駅利用者数	平成30年	1,269人	1,330人
デマンド型乗合タクシー1便当たりの年間平均利用者数	平成30年	2.7人	3.0人

施策方針と主な事業

■ 地域防災力の強化

- ◇大規模自然災害等が発生した場合、消防署や防災関連機関だけの対応には限界があるため、地域住民の自助・共助意識の高揚を図り、自主防災組織など市民による自発的な組織づくりや地区防災計画の策定を支援するとともに、それら組織との協働により地域防災力の向上を図ります。
- ◇市内の防犯灯の設置及び維持管理や交通安全団体、防犯活動団体への支援を行い、市民の交通安全意識の向上と防犯対策の強化を図ります。
- ◇本市の消防団は、県内有数の規模を誇り、地域防災体制の中核的存在として活躍しています。近年全国で大規模災害が頻発している中、消防団活動が大いに期待されているところですが、団員の高齢化に伴う退団者の増加、就業者における被雇用者の増加など、団員の確保が難しくなっています。団員数の減少は地域防災力の低下に直接結びつくことから、組織・規模の維持が不可欠であるため、消防団員が災害現場においてより安全に活動できるよう、青年層が参加しやすい環境を整え団員の確保に努めるとともに、装備の充実を図ります。
- ◇防災行政無線のデジタル化更新に併せて、戸別受信機や防災ラジオをデジタル対応型に更新し、引き続き市民に対して防災情報を伝達します。

[主な取組]

自主防災組織育成等事業、安全で安心なまちづくり推進事業、消防団活動事業、消防施設整備事業、防災行政無線デジタル化事業 など

[主たる担当部署]

総務課危機管理室

V 銚田市総合戦略

2 個別戦略

■ 交通弱者に配慮した公共交通の確保	
<p>◇路線バス及び鹿島臨海鉄道大洗鹿島線は地域の重要な公共交通機関であることから、沿線の市町と連携して利用促進等の継続支援を行います。</p> <p>◇乗合自動車（デマンド型乗合タクシー）については、現在、旧大洋村・旧銚田町の一部地域のみの運行であるが、その他の市域についても公共交通空白地域が広がっていることから、デマンド型乗合タクシーの運行区域を拡大することで移動手段の確保を図ります。</p> <p>◇交通政策分野において、必要に応じて、県や企業等と連携し、AI や IoT 等の先端技術を活用した実証実験等の取組みなどを検討します。</p>	
[主な取組]	[主たる担当部署]
大洗鹿島線支援事業、乗合自動車運行事業 など	まちづくり推進課・社会福祉課